

## 第2号議案

# 平成30年度事業計画書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

大分県商店街振興組合連合会

## I 基本方針

わが国経済の現況は、世界経済の拡大による輸出増や2020年東京五輪等の建設需要などの堅調な内需に支えられ、今年度も緩やかな回復基調が続くと見込まれています。

また、個人消費や企業の設備投資など国内需要も持ち直しており、好循環が進展し、今回の景気回復の長さは、「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目に長い景気となっています。

一方、こうした景気回復の長期化によって労働市場は人手不足感が高まり、中小企業・小規模事業者の人手不足が深刻化し、企業の約5割が景気への悪影響を懸念している状況となっています。

県内の景気情勢は、基調としては緩やかに回復する見通しであり、全国の景気回復テンポに比べ、遅れはとるものの全体として緩やかに回復する見込みといわれ、9月に国民文化祭、来年度にはラグビーワールドカップも開催されるなど大型イベントが続けて予定されております。国内外への地域の魅力の発信する絶好の機会を控え、またビジネスチャンスとして組合や企業の積極的な取組みが期待されているところです。

ただし、商店街の多くを構成する商業・サービス業の事業者にとって大きなインパクトがあると予想されている消費税増税及び軽減税率制度の導入が平成31年10月1日に予定されています。市場動向を注視するとともに、個店の経営力向上、生産性向上への取組が求められています。

このような厳しい状況に立ち向かっていくためには、商店街としては地域経済の持続的発展を図るため、にぎわう商店街、元気な商店街をアピールするとともに、激変する商業環境に対応し、魅力ある商店街事業と個店の売上向上に好循環を生み出す必要があります。

商店街の社会貢献や地域密着型活動の強化、活力向上を図るために、国や自治体の商店街振興施策等を活用して、回遊性向上や滞在時間延長につながる社会的課題に対応した施設などの整備、商店街店舗の売上向上につながる取組、イベント効果を発展させるための体質強化の取組などに取り組み、商店街を単なる「買い物の場」というだけでなく「地域コミュニティの場」として存在感を高めるべく活動の充実・強化を推進します。

大分県をはじめ、各市並びに関係機関のご支援をいただき事業に取り組んでまいりますので、会員の皆様のご支援・ご協力を切にお願いする次第です。